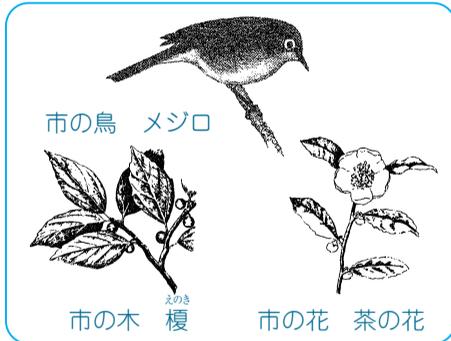


武蔵村山市 まがわいたより



発行／武蔵村山市議会 〒208-8501 武蔵村山市本町一丁目1番地の1 ☎042-565-1111

武蔵村山市議会 検索 メールアドレス gikai@city.musashimurayama.tokyo.jp

平成25年 第3回定例会

平成24年度決算を認定 一般会計歳出決算額 265億4千万円

第3回定例会の概要

平成25年第3回定例会は、8月27日から9月20日までの25日間の会期で開かれました。
この定例会では、今回提出された市長提出議案18件、委員会提出議案3件、議員提出議案4件、選任1件、報告2件、陳情3件が審議・審査されました。
また、18人の議員が59項目について一般質問を行いました。



国体開催記念碑

認定された平成24年度会計別決算額

会計名	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一般会計	274億4,992万3千円	265億3,728万円	9億1,264万3千円
特別会計			
国民健康保険事業	92億93万円	89億7,051万7千円	2億3,041万3千円
下水道事業	13億7,664万8千円	12億8,648万1千円	9,016万7千円
介護保険	36億9,839万1千円	35億7,572万2千円	1億2,266万9千円
都市核地区土地区画整理事業	8億3,263万8千円	8億1,479万1千円	1,784万7千円
後期高齢者医療	9億7,378万1千円	9億5,224万9千円	2,153万2千円
合計	435億3,231万1千円	421億3,704万円	13億9,527万1千円

10月	9月	8月	7月
30日(月)	27日(火)	26日(金)	8日(月)
29日(日)	26日(金)	25日(木)	7日(日)
28日(土)	24日(水)	23日(火)	6日(土)
27日(金)	23日(火)	22日(月)	5日(金)
26日(木)	22日(月)	21日(日)	4日(木)
25日(水)	21日(日)	20日(土)	3日(水)
24日(火)	20日(土)	19日(金)	2日(火)
23日(月)	19日(金)	18日(木)	1日(月)
22日(日)	18日(木)	17日(水)	
21日(土)	17日(水)	16日(火)	
20日(金)	16日(火)	15日(月)	
19日(木)	15日(月)	14日(日)	
18日(水)	14日(日)	13日(土)	
17日(火)	13日(土)	12日(金)	
16日(月)	12日(金)	11日(木)	
15日(日)	11日(木)	10日(水)	
14日(土)	10日(水)	9日(火)	
13日(金)	9日(火)	8日(月)	
12日(木)	8日(月)	7日(日)	
11日(水)	7日(日)	6日(土)	
10日(火)	6日(土)	5日(金)	
9日(月)	5日(金)	4日(木)	
8日(日)	4日(木)	3日(水)	
7日(土)	3日(水)	2日(火)	
6日(金)	2日(火)	1日(月)	
5日(木)	1日(月)		
4日(水)			
3日(火)			
2日(月)			
1日(日)			

議会日誌

一般質問

掲載されている内容は、通告に対する当初の答弁であり、この後の再質問等の詳細については、会議録等をご覧ください。



田代 芳久
(新国会)

問 学校教育について

①東京都NIE（新聞活用学習）実践指定校の二小、七小で実施している内容を伺う。②現在実施している五中学校区みんなの音楽会に校区内の保育園も入れて地域一体の音楽会

にできないか伺う。

答 ①指定校には、複数社から新聞が提供され、第二及び第七小学校では、日常的に児童が新聞を見られる環境を整備し、朝の会で、日直が自分で選んだ記事の感想を述べるなど継続的・計画的に学習を進めることとなっている。②第五中学校区教育推進協議会を中心とした地域の方々の支援により、小学生から大人までが参加して吹奏楽等の交流を行う、大変意義のある行事であると考えられている。保育園・幼稚園の参加については、就学前教育と義務教育の連携の視点から、今後、教育委員会として、校長を通して主催者に伝えていく。

問 安心・安全なまちづくりについて

①最近歩行者を突然刃物等で切りつける凶悪な事件が多発しているが本市の発生予防対策を伺う。②小学校見守りをお願いしている地域の方が現在何名いるか伺う。

答 ①現在、東大和警察署、東大和地区防犯協会、各自治会等の協力を得て、防犯パトロールや環境浄化活動、各種キャンペーン等を実施している。今後も引き続き、東大和警察署等と連携を図りながら、安心・安全なまちづくりを推進していきたい。②平成25年5月1日現在で、370人が安全ボランティアとして登録され、児童・生徒の安全確保に努めている。

問 公共工事の入札について

①平成24年度、25年度に入札が不調になった件数を伺う。②不調になった理由と、その後の対策を伺う。

答 ①②平成24年度が4件で、平成25年度については、これまで不調となった案件はない。不調となった理由は、入札参加者からの話や入札辞退届の辞退理由から、東日本大震災の影響による技術者、作業員の不足や建築資材、労務費の高騰による経

費の増加がその主な要因と考えられている。平成24年度に不調となった土木工事については、25年度に建設作業員の労務単価の見直しを行った上、改めて入札を執行した結果、すべての工事契約が締結され、現在、施工中となっている。



比留間 朝幸
(新国会)

問 集中豪雨について

①本市の集中豪雨についてどのような対策をとっているのか伺う。②集中豪雨の時に市民に対しての緊急連絡はどのようなになっているか伺う。

答 ①被害を最小限に食い止めるため、計画的に雨水排水処理施設等を整備するとともに、定期的に道路排水施設、道路雨水吸い込み槽、雨水排水処理施設のしゅんせつを行い、施設が効率的に機能するように、道路清掃も実施している。②大雨、洪水等の気象警報が発令された場合、電子メールを配信する情報提供サービスにより、利用登録者に周知している。また、大雨等により災害が発生する恐れがある場合等には、防災行政無線、消防団等による広報、さらには報道機関等を通じた広報等を行うこととしている。

問 自然財産を有効活用した地域活性化について

①狭山丘陵では、散策やハイキング、ランニングを楽しむ人がふえていると聞くが、地域活性化に活用できないか伺う。②散策やハイキング、ランニングを楽しむ人たちの人数やアンケートなども調査しているか伺う。

答 ①②新緑の狭山丘陵を歩く「歩け歩け大会」、商工会が主催する

「ウォーキング・イベント」や、「ひまわりガーデン武蔵村山」をスタート・ゴールとし、狭山丘陵を散策する「武蔵村山ちび散歩」などを実施している。なお、アンケート調査は実施していない。

問 地区ふれあいスポレク大会について

①地区ふれあいスポレク大会を見直す考えはないか伺う。②各自治会から地区ふれあいスポレク大会に対してどのような意見や要望があるのか伺う。

答 ①平成25年度で第8回目を迎え、市民の間に浸透してきており、引き続き現行の方法で実施していきたい。②意見や要望については、実行委員会の中で話し合っていたらいい。

問 青年会議U40について

①会議に応募した若者たちの職種等は。②各委員は、武蔵村山市に対してどのような思いを持って参加しているのか。③どのような意見や要望、アイデア等があるのか伺う。

答 ①学生、会社員、自営業等となっている。②主なものとして「武蔵村山の良さをより多くの方に知ってほしい」、「発展の余地がある武蔵村山の今後のまちづくりに関わってほしい」、「武蔵村山の魅力を再発見すること」、「女性をターゲットにしたスポーツイベント等を開催すること」などが出されている。



波多野 健
(新国会)

問 観光・産業情報など価値の高い情報館えのきの運営について

市の観光振興と観光情報を発信する拠点としての情報館えのきの業務

内容の検討やレイアウトの再整備の検討状況、また、今後の見通しについて伺う。

答 武蔵村山市情報館運営委員会での検討を重ね、平成25年3月に「武蔵村山情報館「えのき」の適正かつ円滑な運営を図るための検討結果について」として、報告を受けたところである。本報告では、来館者に分かりやすくするため、館内を簡素化することに加え、産業・観光を中心とした映像等による情報発信などについても報告されている。今議会で情

問 変則交差点の抜本的な改善について

榎二丁目1番地付近の変則交差点の安全確保を進めなければならないと思うが、市の考えと取り組みについて伺う。

答 平成22年1月以降、再三、東大和警察署に対し信号機改善の要望書を提出している。この間、平成22年7月に警視庁交通部が当該交差点の現地調査を実施したが、現在の道路形状では、信号機改良による改善は困難であるとのことであった。本市としては、今後も引き続き、当該交差点の安全対策について東大和警察署と協議を重ねていく。

問 総合的なスポーツ行政の検討について

スポーツ活性化や競技水準向上、スポーツ行政の発展のためにスポーツ担当部署の独立や組織変更など必要と思うが、市の考えを伺う。

答 平成24年3月策定の武蔵村山市スポーツ推進計画に基づき、生涯学習スポーツ課において本市のスポーツの一層の振興に向け、生涯スポーツの普及、競技スポーツの向上、スポーツ環境の整備等を推進していきたい。



総合防災訓練



高橋 薫 (公明党)

問 コミュニティデザイン(人のつながりをデザインすること)について

①地域コミュニティ協議会設立に向けた今後の進め方と、地域担当職員について。②公共的な事業を、市民と協働して進めていくことについて市はどう考えているか。

問 道路等の公共インフラの維持管理について

①道路及び道路側溝・集水ます等の清掃・しゅんせつの実施状況について。②道路維持費の近隣自治体との比較。③道路等の維持管理に関する市民との協働についてどう考えているか。

①道路清掃は、主要な道路で定期的に年5回実施している。道路側溝・集水ます等のしゅんせつは、予算の範囲内で定期的に行うとともに市民からの要望があった場合にも実施している。②道路延長、面積等の違いにより、各市との比較は難しい。③定期的に市報等で街路灯などの不点箇所報告や側溝の清掃等の協力をお願いしているが、市民との協働は

問 市内の大規模空地・空き店舗等の有効活用について

①市内にある大規模空地や空き店舗・倉庫(1000平方メートル以上)は、公有地・民有地それぞれどれくらいあるか。②企業誘致を促進するための道路拡幅等のインフラ整備についてどう考えているか。

①市が所有するものは、旧第二学校給食センターの1件で、民間が所有する土地や建物については把握していない。②人と物の流れを円滑にするための道路等インフラ整備は必要と考えている。本市としては、都道整備については引き続き東京都に早期整備を要請していくほか、都市核地区土地画整理事業等による都市基盤整備を行うことにより、商業をはじめとした業務施設の誘導・集積を図るよう引き続き取り組んでいく。

問 災害時要援護者の支援について

災害対策基本法改正案が成立し、名簿整備と情報提供を進めやすくなった。1日も早く名簿整備、情報共有化体制構築、個別支援プラン作成、福祉避難所の増設等が必要である。市の対応を伺う。

問 避難行動要支援者に対する支援

は、二次避難所として4施設と協定を結んでおり、引き続き増設に努めていく。なお、情報共有化体制の構築、支援プランの作成等は、地域防災計画の修正の中で対応を検討していく。



山田 敏夫 (日本共産党)

問 横田基地へのオスプレイ配備について

CV22配備先で横田基地は有力候補との報道があり、5市1町は素早く配備検討の撤回を求めた。阻止するには、オスプレイを日本に持ち込むという姿勢が必要だ。

国防に関することであり、市としてその是非を述べるのは難しい。今回CV22オスプレイの配備先候補地に横田基地が挙がっていると報道されたことについては、事故発生や騒音増大の懸念等の観点から、横田基地周辺5市1町で構成する「横田基地周辺市町基地対策連絡会」で国に対し配備撤回の要請を行った。今後も国の動向を注視し、状況に応じて国に対して要請等を行っていく。

問 生徒に配布した民間団体の出版物は回収せよ

市教委は、一民間団体が発行する冊子、日本がもっと好きになるを学校の場を通して生徒、教師に配布した。配布の経過、冊子の位置づけ、活用状況等について伺う。

当該小冊子は、本市で使用している教科書会社から提供があり、学習内容をより分かりやすくするための参考資料として、本市小・中学校の教員と中学生用に配布したものである。

問 短期保険証の窓口とめ置きの改善を

①国保税滞納者への短期保険証の窓口とめ置きの現状。②窓口にとめ置く法的根拠は。③皆保険という性格上、郵送による交付に切りかえるべきではないか。

①国からの通達によりその運用を行っており、平成25年3月末現在の短期被保険者証の発行は、433世帯955人で、そのうち納付相談に来られず、お渡しできない方は214世帯408人である。③国民健康保険財政の基盤を確保し、被保険者間の負担の公平性を図る観点から、滞納者との接触の機会を設け、納付相談等を行うことにより、滞納

世帯の状況を把握し、保険税の納付につなげることを目的としている。



須藤 博 (民主党)

問 戦争と平和教育について

8月15日の終戦記念日を知らない若者がふえているが、学校では戦争と平和をどう教えているか。

本市の教育目標では、「伝統と文化を尊重し、我が国と郷土を愛するとともに、国際社会の平和と発展に貢献しようとする子供」の育成を重視しており、学校はあらゆる教育活動を通して、教育目標の達成に向けた取り組みを進めている。

問 市政情報コーナーについて

市役所ロビーの市政情報コーナーは資料が少ないが、配置の見直し等でさらに充実させる余地はないか。

武蔵村山市市政情報コーナーの設置及び運営に関する規則に基づき、資料や刊行物の閲覧、総合案内、消費生活相談の受付等の業務を行っている。このため、資料や刊行物は、限られたスペースの中で配置となつているので工夫し、できる限り多くの資料等を置けるよう心掛けていく。今後も創意工夫し、利用者が必要とする資料や刊行物を増やすよう努め、市民サービスの向上を図っていききたい。

問 駅の自転車置き場について

駅の自転車置き場が足りず通勤・通学に支障を来しているが、市の現状認識と対策を問う。

本市の市民が利用する駅駐輪場は、西武立川駅、武蔵砂川駅、上北台駅、桜街道駅、玉川上水駅の5駅であり、駐輪場利用者が大変多いこ

とは認識している。上北台駅、桜街道駅、玉川上水駅に自転車整理員を配置するなど対応を図るとともに、市内循環バスの乗り入れ等を行うなどの、利用者の足の確保を行っている。駐輪場については、今後も立川市、東大和市と調整を図りながら、西武鉄道株式会社に対して要望等を行っていききたい。

問 感染症研究所の情報提供について

感染症研究所は敷地いっぱい施設を展開しているが、市は活動の実態を把握できているか、市への情報提供はどうか。

年に数回市民セミナーを開催しているほか、適宜、施設等の安全性について、市へ情報を提供していたり。また、議員や市職員等による現地視察にも協力をいただいている。



藤野 茂 (新国会)

問 まちの移り変わりの記録について

新青梅街道の拡幅等により、町並みが大きく変わろうとしている。まちの移り変わりを後世に伝えるため、定点撮影をすべきと思うが、市の考えを伺う。

市では、昭和20年代のものから随時、歴史民俗資料館において収集保管しており、近年では、ほぼ10年ごとに展示パネルを作成している。そこで、まちの移り変わりを後世に伝えるため、定点撮影を行うことは、貴重な提言として受けとめる。

問 平和事業について

8月7日市民会館大ホールで平和事業の映画会が開催されたが、参加

者が少なかつたように見えた。事業の見直しが必要と思うが、市の考えを伺う。

平和の集い映画会、原爆写真展、戦争体験者による講演会などの事業を行い、平和の尊さについて市民とともに考え、平和意識の高揚に努めてきた。平成25年度の事業として開催した映画会の参加者数は、参議院議員選挙執行の関係から例年の休日開催から平日開催となった影響が考えられている。課題としては、各事業の参加者数を増やしていくことはもとより、戦争体験者の講師が高齢となつてきていることが挙げられる。今後も創意工夫し、多くの市民に参加していただけるよう努めていく。

問 多摩都市モノレールの延伸について

新青梅街道の拡幅整備事業は、モノレール延伸に大きな弾みとなる。一刻も早くモノレール延伸が実現するよう、積極的な要望活動を望むが、市の考えを伺う。

新青梅街道の拡幅整備は、多摩都市モノレール延伸に必要な導入空間の確保という点からも、モノレール延伸に向けた第一歩と考えている。本市としても、都市核地区土地画整理事業など新青梅街道沿道まちづくりを推進し、活力ある市街地形成に取り組んでいる。また、平成12年の運輸政策審議会答申で目標年次である平成27年までに「整備着手することが適当である」路線と位置づけられており、各種のPR活動の実施などとあわせて、東京都等関係機関への積極的な要望活動を行い、延伸の早期実現に向け取り組んでいく。





内野 直樹 (日本共産党)

第二・第八小学校が行う午前5時間授業の影響と交通安全対策

①7時半前に登校する児童数、または遅刻する児童数で他の学校との差はあるか。②教職員の出勤時間などで他校との違いはあるか。③登校時間帯の安全対策。

①午前7時30分より前に登校時間が設定されている学校はない。なお、各学校ではドッジボール、サッカー、吹奏楽等、教育課程外の活動に参加している児童は、保護者の了解のもと、午前7時30分前から教員が指導を行うなどしており、午前5時間制実施による他の学校との差はない。遅刻については、児童の個々の事情であり、午前5時間制や他校との差は認められない。②第二及び第八小学校は午前8時10分、その他の学校は午前8時15分となっている。③教員、学童交通擁護員、安全ボランティアが見守りを行い、児童の安全確保に努めている。

現行の防災計画のどこを修正し、新たに加える項目にはどんなものがあるのか伺う。

武蔵村山市防災計画の見直しについて

東日本大震災の被害の状況を踏まえた、被害想定の見直しや各種情報の更新、東京都地域防災計画との整合性を図るとともに、社会情勢の変化に対応した内容としたい。新たに加える項目は、発災後の迅速な救命措置対策など、医療機能の確保に向けた対策の強化及び帰宅困難者対策などを加える。

雨水対策

近年頻発するゲリラ豪雨に対し、市民より対策を求める声が多い。今後の雨水対策などに関して市の考えを伺う。

計画的に雨水排水処理施設等を整備するとともに、定期的に道路排水施設等のしゅんせつや、これらの施設が効率的に機能するように、道路清掃も実施している。今後も引き続き計画的に、施設整備等を推進していく。

市民が利用しやすい野山北公園自転車道対策

木の根などによる道路のくぼこが目立ち、転倒しやすく危険、車椅子が通りやすく危険といった声を聞く。改善が必要と考えるが市の考えを伺う。

当初の舗装工事から30年以上が経過し、劣化している箇所も見受けられたため、平成23年度に14か所補修した。今後も状況を見て危険箇所補修等を行っていく。



田口 和弘 (新国会)

市立学校教員研修奨励基金について

本年7月から導入された市立学校教員研修奨励基金の活用状況について伺う。

教員からの申請及び校長からの推薦に基づき、研修奨励審査会を経て受講を決定した教員は、小学校3人、中学校1人の合計4人となっており、他県で行われる「防災と地図活用講座」、「特別支援教育セミナー」、「造形教育研究発表校」への参加や視察、ハワイで行われる「教師語学文化研修」への参加となっている。教育委員会は、本研修を「輝き



渾身のジャンプシュート

アップ研修」と称することとし、教員が本制度を積極的に活用できるように呼びかけていく。

総合防災訓練について

今年度実施の総合防災訓練のテーマ及び過去に開催された防災訓練を踏まえて、今後の防災訓練のあり方について考えを伺う。

「実践的、効果的な訓練の推進」、「自助・共助の理念の浸透」、「防災関係機関相互の連携の促進」を3つの基本方針に掲げ、平成25年8月25日に市立第十小学校を訓練会場として実施した。今後も市民及び防災関係機関相互の緊密な協力体制を確立するとともに、より実践的、効果的な訓練を推進し、災害時における行動の習熟及び防災意識の高揚を図っていききたい。



濱浦 雪代 (公明党)

雨水対策について

今夏のゲリラ豪雨による道路冠水等、市内の被害状況と今後の主要道路及び生活道路冠水の軽減対策について。

期日前投票について

緑が丘出張所での期日前投票の日数の増加を望むが市の考えを伺う。

本市では、市役所のほか高齢者等の利便性を考慮し、平成17年7月の都議会議員選挙から緑が丘出張所でも開設しており、その利用者数等から見て、現在の3日間を継続していききたい。



木村 祐子 (市民のチカラ)

放課後子ども教室の冷房設備設置について

冷房設備のない放課後子ども教室では、複数の扇風機で対応しているが、その暑さは尋常ではない。熱中症等の危険性を回避するために、冷房設備を設置できないか伺う。

放課後子ども教室については、放課後における児童の安全で安心な居場所を確保することを目的に、市内の小学校6校の余裕教室を使用し開設している。原則的には、各学校の教室配置の割り振りの中で、放課後子ども教室の開設場所が決まってい

多摩都市モノレール延伸について

モノレール延伸に向けて、募金・グッズのほり旗の製作等努力されているが、着手の確約がほしい本市としての東京都への働きかけは、今だと考えるが、市の考えを伺う。

多摩都市モノレール箱根ヶ崎方面への延伸については、平成12年の運輸政策審議会答申の目標年次が2年後となっていることから、引き続き東京都関係機関への積極的な要望活動を行い、延伸の早期実現に向け取り組んでいく。



鈴木 明 (民主党)

未来のリーダー育成について

①未来のリーダー育成のため、仮想首長による政策コンテストの開催ができないか見解を伺う。②キッズ議会の開催を毎年望むが市の見解を伺う。

①市の発展のためにも大変重要なことであり、未来の担い手「武蔵村山青年会議所U40」や成人式終了後のタウンミーティングを開催している。今後も次代を担う若者による会議を設けるなど、リーダー育成に努めていきたい。②平成22年度に市制施行40周年事業の一環として開催し、大変有意義であったと認識している。毎年開催は難しいが、周年事業などの実施の際には考えてみたい。

交通安全について

市民の自転車運転におけるマナーの向上や啓発はどのように行われているのか伺う。

交通安全市民のつどい、スクエアード・ストリート方式による体験型交通安全教室、夏期交通防犯映画会等を実施しているほか、市報、ホームページ等により自転車安全利用5則の周知啓発を図っている。

道路整備について

主要市道第24号線、一般市道A第28号線、主要市道第87号線の道路がかなり傷んでいる。早急に整備すべきと市民からの強い要望がある。市の対応について伺う。

傷みのひどい部分について、平成25年度補修工事を行った。今後当該路線については、市の全体計画の中で検討していきたい。



高橋 弘志 (公明党)

市民への情報提供について

①自治会に依頼をして情報提供しているチラシ案内や資料等の内容及び依頼件数等の状況について伺う。

②自治会未加入世帯への情報提供についての見解を伺う。

①市の行政運営上、自治会に周知を要する文書等となっており、平成24年度における実績は47件である。②市報、市ホームページ、市内公共施設、市内掲示板等を活用し、情報提供に努めているが、情報提供の機会を拡大するため、引き続き自治会加入の促進に努めていく。

児童クラブ事業の充実について

児童クラブの時間延長についての市民要望があり、検討すべきと考えるが市の対応について伺う。

平成24年度から小学校の長期休業日及び毎週土曜日については、児童父母会等からの要望を踏まえ、開所時刻を午前8時30分から午前8時に繰り上げた。なお、現行の指導時間については、小学校の下校時から午後6時までとなっているが、要望等を踏まえ、今後検討していきたい。

空き家対策について

総務省の住宅・土地統計調査による空き家数の実態及び火災の発生、誘発や不法投棄、悪臭の発生、草木の影響等、問題解決に積極的に取り組むべきと考えるが市の対応を伺う。

本市の空き家の総数は3900戸で、そのうち一戸建住宅は540戸となっている。市民等から苦情があった空き家については、従来から所有者または管理者を確認した上、所有者宅への訪問、また電話や文書

により適正管理を要請している。今後も引き続き同様の対応を図ってきたい。

安全な通学路の整備について

湖南処理場の東側道路を、ガードレール等を整備した安全な通学路にする必要があると考えるが、市の対応を伺う。

「武蔵村山市が管理する道路の構造の技術的基準に関する条例」の基準に適合していないため、歩道やガードレール等を設置することは難しい。現在、湖南衛生組合総合整備事業基本方針において、東側道路の拡幅計画があることから、今後はこれらの整備事業の進捗状況を見ながら判断をしていきたい。



竹原 キヨミ (日本共産党)

ごみ減量・資源化の推進について

①3市共同資源化事業の処理施設建設と住民の理解と今後を伺う。②粗大ごみリサイクル施設の検討進捗状況を伺う。③生ごみ処理システムの検討状況と課題を伺う。

①②小平市、東大和市及び本市の3市が、将来にわたり廃棄物処理を安定的に実施するために必要不可欠な施設であることから、3市に小平・村山・大和衛生組合を加えた4団体が、今まで9回の住民説明会を実施した。今後も4団体が協力して地元住民の方と協議を重ねながら、想定地での建設を進めていく。粗大ごみリサイクル施設については、3市共同資源化事業の動向を踏まえ、検討していきたい。③生ごみ処理機器購入補助制度を実施しているほか、平成21年10月から平成22年9月まで

の間、82世帯を対象に生ごみ堆肥化のモデル事業を実施した。この事業は、処理費用が高額となることから、今後費用対効果等を踏まえて研究していきたい。

がん検診の受診率50パーセントについて

がんは、早期発見・治療により、治る確率が高くなり、検診の果たす役割は大きい。受診率向上に特定健診と同時に実施できないか伺う。

平成24年3月に策定した「武蔵村山市健康増進計画」に基づき、平成24年度より大腸がん検診及び前立腺がん検診を特定健康診査と同時に受診を実施している。今後も受診率向上に向けた受診の勧奨等に努めていく。

生活保護と生存権について

①8月から減額された保護費について伺う。②無料低額宿泊所の実態と根拠について伺う。③猛暑の中で熱中症予防について伺う。④生活保護を受ける外国人の実態について伺う。

①本市では平均して、一世帯当たり3千円、一人当たり2千円程度の減額となる。②社会福祉法第2条第3項に定める事業施設として届出されている施設であり、東京都が指導監督を行っている。本市の当宿泊所の利用者は、平成25年7月末現在で29人となっている。③高齢者等への個別訪問において、注意喚起を行っている。④平成25年7月末現在で29世帯43人となっている。

原発ゼロの社会について

①原発はクリーンといわれているが問題点について伺う。②公共施設の再生可能エネルギー(自然エネルギー)利用の計画を伺う。

①一般的に、安定して大量の電力を供給でき、二酸化炭素を排出しない等の利点がある反面、重大事故が発生すると人体及び周辺環境に多大な被害を与え、発電により放射性

廃棄物を作り出すなどの問題があると言われている。②武蔵村山市環境基本計画及び武蔵村山市第二次地球温暖化実行計画に基づき、施設の更新等を捉え、公共施設における自然エネルギーの活用を図っていく。



吉田 篤 (公明党)

いじめ対策について

いじめ防止対策推進法制定を受けて市の取り組みは。

条文では「児童等はいじめを行ってはならない。」とした上で、保護者、学校、地方公共団体及び学校の設置者が取り組むべき事項を定めている。教育委員会としては、条文に対応した取り組みのほか、「いじめ防止対策推進法」の趣旨を分かりやすく周知するためのリーフレットを作成し、9月に配付する予定としている。

災害対策について

①改正災害対策基本法を受けて市の取り組みは。②災害時、市と地域との連携について市はどのように考えているか。

①災害対策基本法の一部を改正する法律では、大規模広域的な災害に対する即応力の強化、被災者対応の改善等、災害対策の強化を図るための施策等が定められた。現在、東京都地域防災計画との整合性を図りながら修正作業を進めている。地域防災計画でその対応を検討している。

②地域防災力向上のために必要不可欠であると考えており、従来から防災訓練の実施や自主防災組織への支援等を通じて連携を図ってきたが、今後もさらに連携を強化していきたい。

いじめ防止対策推進法制定を受けて市の取り組みは。

市民に売却することは可能か。

道路の取り扱いについて

道路法の道路として認定された道路で、不特定多数の方々が通行するなど、現に使用されている状況にあるものの処分は、非常に難しいと考えている。



沖野 清子 (公明党)

健康マイレージの取り組みについて

健康診断の受診やスポーツ活動への参加などでポイントを集めると特典を利用することができる健康マイレージの取り組みを要望するが市の見解を伺う。

他県で行っている「健康マイレージ事業」は、市民に対して健康づくりにかかる動機づけを行うための事業であることは承知しており、貴重な提言として受け止めていきたい。

子ども安心カード導入について

小、中学校の児童・生徒が病気やけが、アレルギー症状で救急搬送される際に、学校と消防署が迅速に連携できるように子どもの病歴などを記入する緊急対応の子ども安心カードを作成し対応ができないか伺う。

各学校においては、児童・生徒のアレルギー疾患に関する「学校生活管理指導表」や病歴を記載する「保険調査表」を作成するほか、学



笑顔が戻った選手達

校でのけがや病気に対応するための緊急時連絡カードを作成し、緊急時に備えている。

胃がんの早期発見に胃がんリスク検査の導入を

血液検査で血液中のペプシノゲンの量を測定し、胃がんを患う可能性のある人を見つけるためのリスク検査の導入を平成24年第2回定例会で要望したが、その後の進捗状況を伺う。

胃がん対策としての胃がんリスク検査を導入している市は、平成25年度では26市中3市となっている。なお、国ではまだ推奨をしていない状況から、国の動向や各市の実績等を見きわめていきたい。



高山 晃一 (新公会)

問 学校2学期制の見直しについて

①2学期制を改め3学期制に戻す自治体があると聞くが要因について伺う。②2学期制を進める上で幼・保や高校との連携が必要と思うが考えを伺う。③本市の今後の考えについて伺う。

問 行政評価について

①これまでの評価件数と、行政評価委員会でのどのような事業がどのように評価されたか伺う。②評価により廃止になった事業について伺う。③今後、制度をどのように活用していくのか伺う。

①平成24年度までの行政評価件数は、事務事業が153件、補助金等が27件の計180件となっており、その評価は、一次評価及び二次評価の結果を踏まえ、事業について廃止・休止、見直し等の意見をいただいている。②廃止の評価を受けた事務事業、補助金等は32件で、このうち平成24年度末現在、実際に廃止し

た事業は入院見舞金制度等の23件である。③今後も結果を市政に反映させ、市民の視点に立った効果的で効率的な市政運営に生かしていきたい。

問 選挙の投票率向上について ①本市の投票率は他市に比べ低いという結果が出ている。その理由は何か、市の考えを伺う。②投票率向上のための方策が必要と思うが、市の考えを伺う。

①民生委員の役割と業務内容について伺う。②一人の委員が受け持つ担当人数と相談内容について伺う。③委員の担う役割が多様化していく中で今後の課題について伺う。

①社会奉仕の精神をもって住民の援助に努めることで、主な職務としては、担当地域内の住民の生活状態の把握、支援を必要とする方への相談・援助、市の業務への協力などである。②緑が丘地域では約250世帯、その他の地域は約600世帯となっている。相談内容は、子育て・母子保健に関する相談、在宅福祉・介護保険に関する相談など内容は多岐にわたっている。③近年、相談・援助活動や地域での関係機関との連携等が増加し、職務内容も多様化、複雑化、専門化する傾向の中で、委員の負担感が増していることから、人材の確保が今後の課題であると認識している。

①平成15年4月1日現在が47.3パーセント、平成20年4月1日現在が38.0パーセント、平成25年4月1日現在が32.8パーセントである。②自治会の加入率の向上または活性化のために行う活動に要する経費の一部を補助するものであり、加入促進や活性化を図る目的で行われる事業の費用等に使われ、一定の効果があったものと考ええる。

問 自治会の活性化と加入率向上について ①近年の加入率の推移を伺う。②活性化活動費補助金の使途と効果について伺う。

問 宗教法人からの土地の提供について 日産跡地3.8ヘクタールの土地の提供について、宗教法人及び立川市との協議の状況について伺う。

現在、村山工場跡地利用協議会における「まちづくり方針」や榎地区まちづくり検討会の報告等を踏まえ、地区計画へ位置づける具体的な内容などについて、立川市及び宗教法人等と早期の策定に向けて協議を進めている。

問 乗合タクシー、むらタクについて ①利用状況を伺う。②対象地域の拡大について、市の考えを伺う。 ①乗合タクシー「むらタク」の利用者数は、4月が87人、5月が122人、6月が174人、7月が195人合計578人となっている。②実証実験運行の検証を行い、本格導入に向けた検討をする際に、あわせて検討したい。

一般会計決算 についての 討論(要旨)

平成24年度各会計決算は8月27日市長から提案されました。議会は委員12人で構成する決算特別委員会(藤野茂委員長)に付託し、9月13日、17日、18日の3日間の審査を経て、9月20日の本会議で原案どおり認定されました。その際、議会の採決に先立って行われた一般会計決算について討論の要旨をお知らせします。

反対討論

内野 直樹 (日本共産党)

日本共産党市議団を代表して2012年度一般会計決算認定に対する反対討論を行う。本年度は東日本大震災や福島原発事故などからの生活再建の目的が立たない中、前政権は消費税の増税、無駄な大型公共事業の復活、社会保障改悪といった庶民負担増が押し進められる中で予算編成となった。本市でも生活保護世帯が5年前から1.36倍と急増し、国保税の滞納は年間所得300万円以下の被保険者が67.7パーセントを占め、滞納金額も5年前の2.4倍となり、低所得者に寄り添う市政運営がますます求められていた。

2年間で小中学校の普通教室の冷房化が完了した。子ども達の健康を守る迅速な対応は評価するが、理科

室や図工室など特別教室への冷房設置も要望する。他にも、放射線量測定器の貸し出し、農作物放射能検査補助金、PPS電力導入、災害用備蓄物資の充実、家具転倒防止器具の無料配布、生活道路、雨水対策などは市民要望に応えたものであり評価できる。

私道整備事業が廃止され、助成制度となった。これまで単年度で処理できない申請があったにもかかわらず、本年度の申請は0件であり、市民への自己負担が足かせとなつている可能性がある。積み残し分を執行しつつ、制度の復活を求める。市民の所得が減り続ける中、事務手数料、介護保険料、後期高齢者医療保険料が値上げされた。そのような中、市の強引な差し押さえが行われている。生活実態を考慮せずに滞納額や延滞金を一定期間内に納付するよう求め、継続不可能な金額設定で無理やり約束を交わし、納入が遅れたら「約束違反」として給料が預貯金かの確認もせずに、通帳を全額差し押さえは人権を蹂躪している。憲法25条に則り、市民の生活に即した窓口対応への改善を求める。横田基地問題にも触れておく。当市は「軍民共用」を掲げているが、



ゆりーとの雄姿

自衛隊航空総体司令部移設やC130輸送機の編隊訓練、百人超のパラシュート降下など、横田基地は急速に基地機能を強化しつつある。飛行ルートや時間帯も秘密裏にされる中、「軍民共用」はあり得ないことは誰の目にも明らかである。そのような妄想から脱却し、基地の早期返還にこそ力を入れるべきである。教育予算も指摘しておく。本市は、他市に例のない全校一斉で「学校芝生化」を進めた。緑が増えることは悪いことではない。しかし、芝生の維持管理費の都補助金は3年後になくなる。グリーンサポーターの確保も学校によって苦戦しており、今後、市民の負担増が予想される。一方で、アトピー性皮膚炎に効果があるプールの温水シャワーを全く設置していないのは本市も含めわずか4市だけである。体育マットなどは貸与年数を過ぎて劣化の激しい備品もそのまま使わせている。現場の教員や父母などと話し合い、計画的な予算の執行を求める。最後に旧耐震構造の木造住宅の耐震診断や耐震改修の計画、災害弱者対策強化、生活保護の相談員や保健師などの専門職の増員を要望して反対討論とする。

賛成討論

高橋弘志 (公明党)

平成24年度、武蔵村山市一般会計歳入歳出決算に対して、公明党市議団を代表し、賛成の立場から討論を行う。

日本経済は、東日本大震災から2年が過ぎ、震災復興の遅れや福島第一原発復旧の長期化をはじめ、デフレ不況や雇用環境の悪化、また、少子高齢化による社会保障制度への不安など、数多くの問題を抱えている。平成24年末の政権交代により、これらの山積する課題に対して、積極的に取り組み、震災復興から、デフレ脱却による景気回復に至るまで、日本再生を成し遂げることを強く期待するものである。

武蔵村山市一般会計歳入歳出決算における予算現額に対する執行率については、歳入において100パーセント、歳出において96.7パーセントで、ほぼ予算どおり執行されており、適正な決算であると考えられる。

また、実質収支額は8億8955万9千円で、実質単年度収支額は9344万5千円の赤字となっている。主な事業の取り組みについては、東日本大震災の教訓を受け、安心・安全な生活環境の充実の観点から、防災対策となる受信システム整備や発電機等の設置、良好な教育環境の確保として、普通教室等に冷房機設置の工事が行われた。

村山団地建て替えに伴う空き地には、市民の憩いの場として、ひまわり畑等を整備し、また、市内全小・中学校に学校司書を配置し、週4日勤務体制の充実を図り、さらなる読書活動の推進、児童及び生徒の健全育成に取り組んでおり評価する。

今後、さらなる職員の意識改革と人材育成をはじめ、指定管理者との連携、そして、市民協働のまちづくりに向けた施策の推進に大いに期待するものである。これからも、住みやすいまちづくりを目指し、安心と希望の持てる行政運営に取り組んでいくことを要望し、賛成討論とする。

比留間朝幸 (新政会)

新政会を代表して、平成24年度一般会計歳入歳出決算認定に当たり、賛成の立場から討論する。

首相は、東日本大震災からの復興、早期のデフレ脱却等を目指し、さまざまな政策を掲げている。特に景気回復については、所得や雇用の改善策を次々に打ち出し、その効果があつてか、内閣府も「景気はおだやかに回復している」と発表している。

このような中、本市の平成24年度一般会計歳入歳出決算を見ると、歳入では予算現額に対し、収入済額は274億4992万3千円で執行率は100パーセントとなっている。歳入のうち、根幹をなす市税であるが、平成24年度の決算額は98億7261万7千円で前年度比1.1パーセントの減となっている。これは、固定資産税が評価替えや大規模建物の建設減少等の影響を受け、減収となったことが要因である。

このように市税の確保が厳しい中、市税収納率は前年度と比較し0.5ポイント増加した。これは、担当職員懸命な努力の結果であり、大いに評価するものである。今後も、引き続き収納率向上に努めていただきたい。

次に歳出である。支出済額は265億3728万円で、執行率は96.7パーセントとほぼ予算通り執行されている。目的別歳出であるが、構成比で最も高いのは民生費の50.7

パーセントである。また、性質別では生活保護費などの増により扶助費が99億5494万8千円と前年度比3.1パーセントの増となっている。民生費の決算額は、平成14年度約83億円に対し、平成24年度は約134億円で約51億円の増となっている。民生費の抑制は、本市にとって喫緊の課題である。ぜひ担当職員一丸となり抑制に取り組んでいただきたい。

一方で、事務執行を見ると、地域活性化のためfodgランプリ推進事業や、第68回国民体育大会(スポーツ祭東京2013)推進事業、保健の分野での妊婦健康診査事業、都市基盤の分野での多摩都市モノレール基金への積立等の事業が執行された。これは、多様化する市民要望を的確にとらえ、各施策に積極的に取り組んだ結果であり、大いに評価するものである。

社会経済情勢の変化により、行政の果たす役割は一層の高まりが予想される。今後も、市税の収納率の向上など歳入の確保に努めるとともに、限られた経営資源を有効活用し、市民の安全・安心を第一に「住んでみたい、住んでよかったと思えるまち武蔵村山」にしていただくことを期待して、私の賛成討論とする。

可決した議案

第三回定例会

条例

▼地方税法の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係条例の整理に関する条例
地方税法の一部を改正する法律の一部の施行に伴い、関係条例の規定を整備するもの。

予算

▼平成25年度武蔵村山市一般会計補正予算(第3号)
補正額7億4962万7千円を追加し、歳入歳出予算の総額を273億78万2千円とするもの。

▼平成25年度武蔵村山市下水道事業特別会計補正予算(第2号)
歳入予算の内訳を変更するもの。

▼平成25年度武蔵村山市介護保険特別会計補正予算(第1号)
補正額1億4979万5千円を追加し、歳入歳出予算の総額を42億7700万2千円とするもの。

規約

▼東京たま広域資源循環組合規約の変更について
東京たま広域資源循環組合の事務所の位置の規定を改めるもの。

人事

▼固定資産評価審査委員会委員の選任について
任期満了に伴い加園一成氏を選任するもの。

専決処分

▼専決処分の承認を求めることについて
学童クラブ管理下における物損事故による損害賠償の額の決定について

- (1) 一般会計
- (2) 国民健康保険事業特別会計
- (3) 下水道事業特別会計
- (4) 介護保険特別会計
- (5) 都市核地区土地地区画整理事業特別会計
- (6) 都市核地区土地地区画整理事業特別会計
- (7) 後期高齢者医療特別会計

なお、各会計決算額の詳細については、1面に掲載しています。

契約

▼武蔵村山市無線放送施設更新工事の請負契約について
武蔵村山市無線放送施設更新工事を施行するもので、工期は契約確定の日の翌日から平成26年12月26日まで。

▼専決処分の報告について
交通事故による損害賠償の額の決定について

庁用自動車の交通事故に関して市が払うべき損害賠償額(11万2568円)を決定するもの。



報告

▼平成24年度武蔵村山市の健全化判断比率及び資金不足比率について
地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定により、健全化判断比率及び資金不足比率が報告されたもの。

意見書

この定例会で、次のとおり意見書6件を可決し、関係機関へ提出しました。

- ▼建設業従事者のアスベスト被害者の早期救済・解決を求める意見書
- ▼地方税財源の充実確保に関する意見書
- ▼オスプレイの横田基地への配備検討の撤回を求める意見書
- ▼脱法ハウスの実態把握及び法的規制に関する意見書
- ▼子宮頸がんワクチン接種事業の精査・検証及び子宮がん検診の受診率向上を求める意見書
- ▼福島原子力事故に政府が責任を持つて対処することを求める意見書

陳情の審議結果

この定例会における陳情の審議結果は、次のとおりです。

採択となったもの

◇厚生産業委員会

▼建設業従事者のアスベスト被害救済を早期に図るよう国に働きかける意見書の提出を求める陳情

趣旨採択となったもの

◇建設環境委員会

▼「森林吸収源対策及び地球温暖化対策に関する地方の財源確保のための意見書採択」に関する陳情

継続審査となったもの

◇建設環境委員会

▼3市共同資源化施設等に関し市民参加の施設検討委員会を設置することについての陳情



意見の分かれた議案等

○：賛成 △：棄権
×：反対 □：除斥

案 件	第 3 回 定 例 会						議 決 果
	会 派 (五十音順)	新政会 (7人)	公明党 (6人)	日本共産党 (3人)	民主党 (2人)	市民のチカラ (1人)	
武蔵村山市体育施設設置条例の一部を改正する条例		○	○	×	○	○	可 決
平成24年度武蔵村山市一般会計歳入歳出決算認定について		○	○	×	○	○	可 決
平成24年度武蔵村山市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について		○	○	×	○	○	可 決

※ () は、会派所属議員数です。ただし、新政会については、議長を除いた人数です。

会議録をご覧ください

議会だよりは、紙面の都合により発言の一部や要旨のみを掲載しています。
会議録は、ホームページで検索するか、市内の各図書館や市役所1階の市政情報コーナーのほか、5階の議会事務局に備えてあります。
なお、会議録は議会閉会后、おおむね2か月後の発行となります。

声の議会だより

目の不自由な方等に「声の議会だより」(90分程度のテープ)をお届けしています。ご家族やお知り合いでご希望の方がおられましたら、ご連絡ください。

写真差し上げます

議会だよりの写真に、あなたが写っていましたら、電話又はファックスにてお申し込みください。無料で写真を差し上げます。
なお、発送は11月中旬ごろになります。

- ファックス番号
042(564)0788
- 申込受付期間
発行の日から約1か月以内
- 武蔵村山市
本町一丁目1番地の1
- 市役所・議会事務局
042(565)1111
内線512

次の市議会定例会(平成25年第4回)は12月上旬に開会の予定です。

▽傍聴はお気軽にどうぞ 傍聴を希望される方は、当日、議会事務局(市役所5階)へお申し出ください。
※車椅子での傍聴もできます(障害者用トイレも設置されています)。
※会議は、通常午前9時30分から始まります。

議長の行事ピックアップ

7月~9月



議長 川島 利男

- 7月1日(月) 全国市議会議長会基地協議会正副会長・監事・相談役会
- 7月16日(火) 全国市議会議長会基地協議会第79回理事會
- 7月16日(火) 全国市議会議長会基地協議会関東部会正副会長・監事・相談役會議
- 7月29日(月) 第45回三鷹・立川間立体化複々線促進協議會總會
- 7月29日(月) 第32回多摩地域都市モノレール等建設促進協議會總會
- 8月2日(金) 東京都北多摩議長連絡協議会研修會
- 8月8日(木) 東京都市議會議長會定例總會
- 8月28日(水) 自由民主党国防部會・安全保障調査會合同會議

編集後記

第68回国民体育大会(スポーツ祭東京2013)が、武蔵村山市総合体育館で開催されました。ハンドボール競技(少年女子)には、天皇、皇后両陛下をお迎えして、競技を開催することができました。
両陛下は、東京都対京都府の準々決勝を観戦され、両チームの全力プレーに対して、惜しめない拍手を送っておられました。

今回の大会では、ハンドボール競技を通して、多くの選手や応援団の皆様と「おもてなし」の心で交流することができ、試合も大いに盛り上がりました。市民や関係者の皆様に、この場をお借りして、心から感謝申し上げます。

議会報編集委員

- ◎吉田 篤 ○波多野 健
 - 田口 和弘 木村 祐子
 - 鈴木 明 内野 直樹
 - 高橋 弘志
- ◎は委員長 ○は副委員長